

令和元年5月8日理事会承認

令和元年5月28日通常総会承認

第58期
(平成30年度)
事業報告書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 58 期事業報告

(自平成 30 年 4 月 1 日～至平成 31 年 3 月 31 日)

はじめに

第 58 期は、安心して社会生産性の高い電子文書情報社会の構築をめざす「JIIMA ビジョン 2016」の3年目として、①調査・開発に関する公益事業、②人材育成に関する公益事業、③普及啓発に関する公益事業をいずれも概ね計画どおりに実施することができました。

管理運用面では内部統制の定着化を進めていますが、期中に職員の休職、退職および出向戻りが相次いだため、新規採用者への業務の引継ぎにおいて抜け漏れのないように慎重に進めています。

また未収金回収状況ですが、元職員が昨年末に転職した関係で若干の回収遅れを生じていますが、第 59 期に取り戻すべく活動中です。

協会財政につきましては、会員各位のご理解と委員会メンバーのご尽力によりほぼ計画通りの決算となり、安定した状態に戻りつつあります。

最後になりましたが 関係省庁・関係団体の皆様からの、ご指導ご支援に御礼申し上げます。また JIIMA 会員の皆様、種々の委員会活動にボランティアとして献身的に参画して頂いた委員の皆様には、敬意を表すると共に心より感謝を申し上げます。

I. 戦略的重点活動の報告

1. 安心で生産性の高い電子文書情報社会をめざした積極的な政策提言活動

(1)電子文書信頼性向上タスクフォース

自由民主党に以下の通り政策提言を行い、結果的に公文書管理の基本方針として「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」が発表され、原則電子文書を原本とする方向性が示されました。

①公文書の原本を、原則紙文書から電子文書へ移行する必要がある。

②官民が同期して電子化を進める必要がある。

また、電子文書の信頼性を高め、情報セキュリティ上の懸念や訴訟等のリスクを払拭し、電子文書を組織間、企業間で流通させるべく、その取扱をガイドラインとしてまとめ発表しました。

(2)地公体のエクセル台帳電子化推進タスクフォース

政府のデジタルファースト政策を地方公共団体に展開するにあたり、内部事務の合理化のため、補助事業として「汎用台帳システム基盤」の導入を、総務省に提言を行いました。

2. 「建築設計図書の電子保存サービス」の開始

国土交通省に対し、先期に完成した「設計図書の電磁的記録による作成と保存のガイドライン」に基づいた電子保存サービスの実証実験を提案しましたが、同省が進めようとしている「確認検査の電子申請」を広く普及することを目的とした“補助事業”が計画され、JIIMAとして構築・運営に参画することを検討しました。来期も継続検討案件として取り組みます。

3. 電帳法に準拠した電子会計パッケージソフト認証事業の具体化

スキャナ保存ソフトの法的要件認証事業の実績を生かし、専門家と法務委員会による準備委員会を編成し、電子帳簿ソフト法的要件認証制度を立ち上げ12月から受付を開始しました。また、平成31年度税制改正大綱にJIIMA認証ソフトの利用者が行う承認申請手続きが簡素化されることが盛り込まれました。

II. 調査・開発系委員会・プロジェクトの活動報告

1. ECM(統合文書情報マネジメント)委員会

欧米では ECM を超え、企業間共有も含めたクラウド上の分散管理が主流となりつつあるため、SNS やチャットのログが(一部の)文書を代替する仕組みについても検討した上で、既存の ECM を包含する新しい枠組みを情報発信するため、ガイドラインを作成しました。

2. アーカイブ委員会

- ・アーカイブ委員会は、傘下の磁気テープWG(「ワーキンググループ」、以下同じ)、光メディアWG、マイクロメディアWGを取り纏める形で活動していますが、第58期は、マイクロメディアWGは活動を休止しました。
- ・磁気テープWGは「磁気テープを用いたアーカイブガイドライン」(第2版)をリリースし、磁気テープの最新技術や将来性を示すとともに、磁気テープにアーカイブするための方法を提供しました。
- ・光メディアWGは、「長期保存用光ディスクを用いたアーカイブガイドライン」の普及を図るとともに「光ディスクを用いた医療情報の安全保存ガイドライン」を作成し、文書情報マネジメントにおける光メディア有用性に関する普及・啓発活動を実施しました。

3. 標準化委員会

- (1)ISO19475統合文書情報管理マネジメントのISO化については時間切れで、TS19475として出版しましたが、引き続きISO化に向けて活動して行きます。
- (2)文書情報流通基盤の新規提案(スコープ提案)は投票開始時期は不明ですが、技術動向調査は報告書を作成しました。
- (3)JIS Z6014(デジタル用試験標板)のJIS廃止対応として、ISOに置き換える活動を行いました。

4. 法務委員会

- (1)税制改正要望については、来年度要望に向けて各委員の意見を集約しました。
- (2)有識者の協力のもと電子帳簿ソフト認証準備委員会を立ち上げ、電子帳簿ソフト法的要件認証制度を12月より開始しました。
- (3)「電帳法第10条電子取引の取引情報における電子保存」について、ガイドラインを作成し、10月のデジタルドキュメントフォーラムで発表しました。

5. 建築市場委員会

- (1)建築士業界団体「日事連」との協働により、「設計図書の電磁的記録による作成と保存のガイドライン」の解説書(テキスト)を作成中で、7月の完成を目指しています。また、当該テキストを使用して全国で講習会を開催予定(講師の派遣)です。
- (2)国土交通省に対し、JIIMA 会員とともに“建築設計業界に向けた電子化普及・促進(市場形成)を加速させるための活動”として、先期完成した「設計図書の電磁的記録による作成と保存のガイドライン」に基づいた“電子保存サービスの実証実験”を関係団体(日事連)との連携を図り提案しました。昨年7月に代わった同省企画専門官は同省の目的を「確認検査の電子申請」を広く普及することとし、新たに本件を“補助事業”として取り組むことが計画されました。これは当初の当委員会としての目的に変更はなく、少し進め方が変わりますが“建築設計業界に向けた電子化普及・促進活動を加速させるための活動”として継続してきました。来期は同省が予定している“補助事業”にJIIMAとして参画することを継続検討案件として取り組んでいきます。

6. 医療市場委員会

厚労省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準ずる電子化運用管理規程書(ガイドライン 9 章)を完成させ、デジタルドキュメント 2018 で発表しました。さらに月刊IMでも発表しました。

7. 会員交流委員会

- (1)「BPO 委員会」を発展的に解消し、会員間(一般会員・維持会員)、及び入会に繋がる会員外の一般企業・団体との交流を深めることで、文書情報に関する普及啓発の促進や課題の発掘を行うための「会員交流委員会」として組織化しました。
- (2)11 月にトライアル的に第 1 回目のイベントを開催し、27 名の参加をいただきました。また、3 月にビジネスマッチングを目的とした第 2 回目のイベントを開催し、59 名の参加があり、イベント終了後の懇親会も盛会裏に終了しました。

8. 電子契約委員会

電子契約は金融機関の融資関係や不動産取引を中心に、徐々に普及が進んでいます。企業法務部も表立っての反対は無くなってきましたが、ビジネスフローの切り替えになるため、全社的な検討が必要で拡大には時間を要しています。

このためユーザー向けの「電子契約ガイドライン(中間報告)」を作成し発表することで、普及啓発を進めることとしていましたが、ガイドラインは改訂作業中で来期の完成を目指します。なお、デジタルドキュメント 2018 で中間報告に代えて「はじめませんか電子契約」として発表しました。

9. 文書情報管理委員会

- (1)「文書管理達成度評価」に参加いただける企業を増やし文書管理の実態調査を進めるため、春セミナー、デジタルドキュメント2018 フォーラムで発表しましたが、評価依頼企業は1社のみでした。またベンダーの営業ツールにも活用できるような簡易版の作成を予定していましたが、予算の関係で設計のみで保留状態となっています。
- (2)各委員会と連携して活動するため、文書情報流通基盤PJにオブザーバー参加しましたが、方向性の違いがあるため、本参加は見合わせました。

10. 文書情報流通基盤プロジェクト

- (1)文書情報流通基盤としてのリポジトリの実装(試作)については、準備を進めていましたが完成までは至らず、次期 5, 6 月までに完成する予定です。
- (2)その他個別案件で活動しましたが、具体的な成果はありませんでした。プロジェクトの性格上、他委員会との調整が必要なため、関連委員会参加による戦略会議の場で JIIMA が取り組むべき文書情報マネジメントおよび情報流通基盤の全体像を定めることとしました。

Ⅲ.人材育成系委員会の活動報告

11. 文書情報管理士検定試験委員会

- (1)CBT(Computer Based Testing)移行後 3 年目となり、会員外の受験者や地方受験者が着実に増加し、概ね安定稼働しました。夏試験は 7/20～8/31 に実施し、上級、1 級、2 級で 370 名(合格率 77.2%)の合格者を出し、冬試験は 12/20～2/10 実施し、同じく 351 名(合格率 71.9%)の合格者を出しました。
- (2)5 年ごとの資格更新制度についても、システムの刷新を図り、自動化を行いました。
- (3)大学での講座開催について、新たに昭和女子大学で、2 月に 4 日間の集中講座を行い 27 名が 2 級に合格されました。また、4 月以降も通常講座として開催することになりました。
- (4)検定試験委員の陣容強化については、委員 1 名を追加しました。

12. 文書情報マネージャー認定委員会

制度導入から 6 年が経過し、累計 750 名強の文書情報マネージャーを認定しました。認定者の評価は極めて好評ですが、企業での認知度向上が課題となっているため、新ホームページやメルマガを通じて適宜新情報を公開することで広く社会に認知するための活動に努めました。その結果、今年は大阪開催も含め都合 4 回開催し、96 名の資格認定を行いました。

13. 新資格制度検討プロジェクト

新資格制度を検討するためには、デジタル時代の文書情報マネジメントのあるべき姿とそれに対する JIIMA としての取り組み方針を明確にする必要があります。その活動は、新資格制度検討プロジェクトの範囲を超えています。そこで、文書情報マネジメントを扱うべき複数の委員会により戦略会議を行い、JIIMA が考えるデジタル時代の文書情報マネジメントを明らかにする活動を進めています。新資格制度検討プロジェクトはその活動が示す方向性に沿った形で進めるように第 59 期に向けて方向付けをしています。

Ⅳ. 認証審査系委員会の活動報告

14. 電帳法スキャナ保存ソフト認証審査委員会

平成 31 年度税制改正大綱に JIIMA 認証ソフトによる申請手続きの簡素化が謳われましたが、時期的に年度末に近かったことから、新規の認証ソフトは 4 製品に留まり、累計で 21 製品になりました。現在、審査中の製品もあり、さらに申請が増えることが予想されます。

15. アーカイブ用光ディスク製品認証審査委員会

制度導入から 4 年が経過しますが、DVD と BD のドライブと媒体の組合せ認証を行いホームページで公開しています。本年度はドライブ装置の仕様変更申請を 1 件受理しましたので、製品認証審査委員会で電子審議し認証を行いました。

V. 普及啓発、渉外系委員会の活動報告

16. ショウ・セミナー委員会

(1) 「JIIMAセミナー2018」の開催

東京(5/24)・大阪(6/7)で「働き方改革を加速するデジタルドキュメント」をメインテーマとして、「JIIMAセミナー2018」を開催しました。東京会場では、理事長による基調講演のほか、内閣官房 IT 総合戦略室の木村企画官による特別講演「政府のデジタル・ガバメント推進の最新情報」など特別講演 4 講演と、協賛 6 社のスポンサードセミナーや、JIIMA の 5 委員会等によるナレッジセミナー等を併せ、3トラック合計 16 セッションを開催し、延べ 880 名の出席者に文書情報マネジメントを普及啓発することができました。また、大阪会場では、理事長の基調講演、パナソニック社の川島氏による特別講演等 4 セッションを開催し、延べ 280 名の出席をいただき、普及啓発に寄与することが出来ました。

(2) 「デジタルドキュメント 2018」の開催

日経 BP 社主催の展示会「XTECH(クロステック)」と共同開催として、東京ビッグサイトで「デジタルドキュメント 2018」(10/17～19)を開催しました。従来は「e ドキュメント JAPAN」として開催しておりましたが、今年から名称を変え、春セミナーと同様に「働き方改革を加速するデジタルドキュメント」をメインテーマとして、装いも新たに展示会とフォーラムを開催しました。展示会は 9 社の出展があり延べ 11,878 名の来場者がありました。また、フォーラムはスポンサーが 8 社に留まりましたが、委員会の活動報告や成果発表など 27 セッションで延べ 1,211 名の出席者があり、充実した内容となりました。

(3) 特別セミナーの開催

年末に平成 31 年度税制改正大綱が発表され、電帳法の要件緩和が実現されることが判明したため、特別セミナーを 2/27 に開催し、24 名の方に出席いただきました。

17. 広報委員会

52 年間にわたり刊行している機関誌「月刊 IM」については、電子ブック化へ移行し 5 年を経過し、読者数は格段に増えました。本年度はホームページのリニューアルに伴い、さらなる読者数の拡大を目指して、ブック型のページビュー形式から PDF 形式による一般公開を行いました。

18. 渉外委員会

JIIMA の事業領域の変化に伴い、一部既存会員の退会と新規分野からの入会の動きが活発です。このような環境変化のなかで会費収入が安定財源となるよう会員数の拡大を目標に新規会員の勧誘や既存会員のフォローアップ活動を行いました。

さらに JIIMA 会員としての魅力を高めるため、会員交流委員会と連携して会員同士の交流会やビジネスマッチングなどの場づくりを推進しています。

VI. その他

1. JIIMA ベストプラクティス賞

2007年(平成19年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰しています。

本年度の第12回ベストプラクティス賞は、審査委員会の審議投票の結果、以下の5団体を10月17日のデジタルドキュメントフォーラム2018の会場で、表彰しました。

○さくら中央税理士法人

「OCR・AIを活用した会計事務所の働き方改革の実践」

○茨城県大同青果株式会社

「手書帳票OCRを活用したスキャナ保存ハイブリッドシステム」

○沢井製薬株式会社

「知財分野でのタイムスタンプを利用した情報の一元管理」

○株式会社マネーフォワード

「キャノンスキャナーと経費精算システムの連携が生む新たな文書電子化の実態とは？」

○株式会社 BearTail

「Dr.経費精算とコーポレートカード導入による効率アップ先事例」

2. 内部統制

内部統制については、先期までのプロジェクト活動を終了し、通常業務を運用する過程で、月次・四半期・半期・決算期の確認チェックのPDCAを回しました。

また、情報システムの安全化と効率化については、継続して取り組みました。

3. 公益法人 JIIMA への寄附を頂いた件

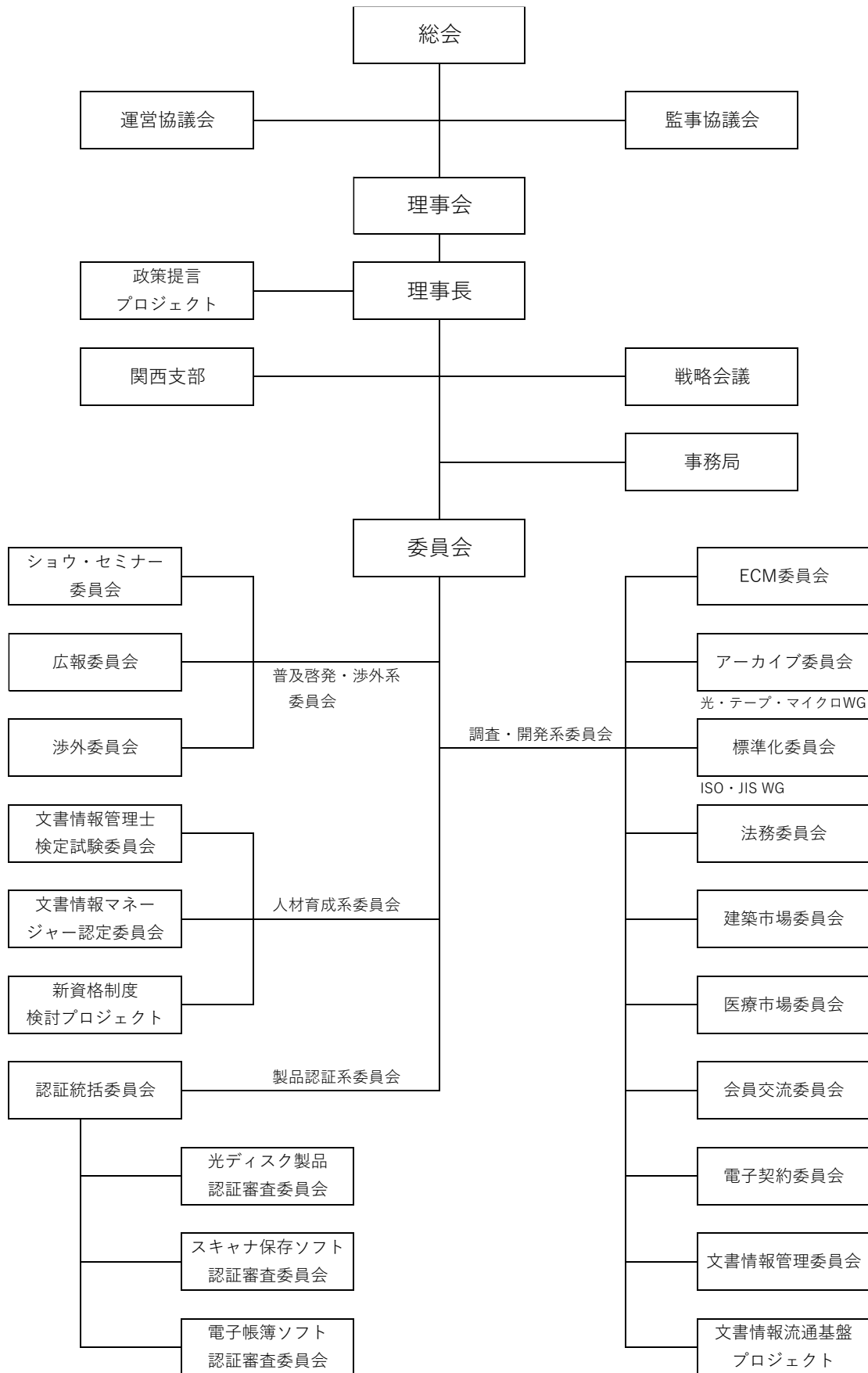
JIIMAの公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内しています。

本年度は、日鉄日立システムエンジニアリング株式会社とシーディーズ21ソリューションズの2社からご寄附の申込を受け、合計350千円拝受しました。

4. 長期未収金の回収状況について

今期の長期未収金の回収状況は1,130千円で、予算対比70千円の回収遅れとなっています。これは、年末に元職員が転職したことにより1月度が未回収となり、2月度が100千円、3月度が130千円の回収になったためです。この回収遅れを、第59期に取り戻すべく活動中です。

JIIMA 第58期 組織



事業運営について報告

1. 会員の状況(平成 31 年 3 月 20 日理事会時点)

(1)期末会員数	名誉会員	2(±0)
	特別会員	10(±0)
	一般会員*	14(+2)
	維持会員*	156(-4)
	合計	182(-2) *総会で議決権を持つ正会員は 170 名

(2)維持会員 156 会員の業種別内訳

製造系;13 社、販売・輸入系;10 社、イメージ入力・処理系;63 社、
情報保管・BPO 系;10 社、ソリューション・ソフト開発系 56 社、コンサル系;4 社

(3)第 58 期会員の入会・退会

一般会員の入会は 5 社、退会 3 社。
維持会員の入会は 8 社、退会 12 社。

2. 第 57 回通常総会の報告

開催日時	平成 30 年 5 月 24 日(火)16:30~18:10		
場 所	東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水 ソラシティ カンファレンスセンター Room B		
正会員総数	一般会員 12 会員	維持会員 160 会員	合計 172 会員
出席正会員	総会出席 47 会員	委任状提出 72 会員	合計 119 会員
議 案	第 1 号議案 第57期(平成 29 年度)事業報告及び収支決算に関する件 第 2 号議案 第58期(平成 30 年度)事業計画及び収支予算に関する件 第 3 号議案 定款と役員報酬規程の一部変更の件 第 4 号議案 監事の補欠選任の件 以上の全議案が、可決承認されました。		

表 彰 (1)委員会特別功労者表彰

- 橋本 貴史 氏(市場開拓委員会 建築ワーキンググループ 委員長)
- 川谷 聡 氏(市場開拓委員会 建築ワーキンググループ 副委員長)
- 西山 晃 氏(市場開拓委員会 建築ワーキンググループ 委員)
- 柴田 孝一 氏(市場開拓委員会 建築ワーキンググループ 委員)
- 真庭 伸次郎氏(市場開拓委員会 建築ワーキンググループ 委員)
- 繁戸 和幸 氏(市場開拓委員会 建築ワーキンググループ 有識者委員)
- 早野 裕次郎氏(市場開拓委員会 建築ワーキンググループ 有識者委員)
- 伊藤 利枝 氏(市場開拓委員会 建築ワーキンググループ 有識者委員)
- 榊 満塁 氏(政策提言プロジェクト 明治 150 年提案タスクフォース 委員)
- 中田 秀明 氏(電子メール規程提案タスクフォースと法務委員会 委員)
- 袖山喜久造氏(法務委員会 アドバイザー)

(2)20 年会員顕彰 該当なし

3. 理事会・委員会・プロジェクト・タスクフォース構成員

[意思決定機関]

(1)理事会

JIIMA事業運営の意思決定機関として13回(内2回は電子理事会)開催しました。
また委員会報告を中心とする理事懇談会も4回開催しました。

理事長	勝丸 泰志	一般会員
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐荘 博司*	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	栃木 眞司	株式会社ムサシ
理事	黒田 裕芳	株式会社リコー
理事	桂林 浩	富士ゼロックス株式会社
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	野村 貴彦	株式会社ボウラインマネジメント
理事	辻 明	株式会社ムサシ・エービーシー
理事	岡本 光博	コニカミノルタ ジャパン株式会社
理事	佐藤 卓	富士ゼロックスシステムサービス株式会社
理事	沖野 重幸	株式会社PFU
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	山本 重樹	株式会社日立ソリューションズ
理事	中村 壽孝	株式会社ジムコ
理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社
監事	久能 宣正	株式会社ハツコーエレクトロニクス
監事	森口 亜紀	アマノセキュアジャパン株式会社
監事	青山 恒夫	公認会計士・税理士

*常勤役員

- *平成30年5月9日理事会を以て、大野貴史氏が監事を退任されました。
- *平成30年5月24日通常総会で、新たに青山恒夫氏が監事に就任されました。
- *平成30年6月20日理事会にて、新たに山本重樹氏が執行理事に就任されました。
- *平成30年7月18日理事会にて、新たに佐藤卓氏が執行理事に就任されました。
- *平成30年10月18日臨時総会で、新たに山本重樹氏、佐藤卓氏、甲斐荘博司氏が理事に就任されました。
- *平成30年10月18日臨時総会を以て、長濱和彰氏が専務理事を退任されました。
- *平成30年10月18日理事会にて、新たに甲斐荘博司氏が専務理事に就任されました。
- *平成31年1月16日理事会にて、高橋通彦氏が理事長を退任されました。(1月31日付)
- *平成31年1月16日理事会にて、新たに勝丸泰志氏が理事長に就任されました。(2月1日付)
- *平成31年2月20日理事会にて、新たに廣岡潤氏が副理事長に就任されました。

(2)運営協議会

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を行いました。

理事長	勝丸 泰志	一般会員
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐荘 博司	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	栃木 眞司	株式会社ムサシ
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア

(3)顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ総合税理士事務所

[政策提言プロジェクト]

(1)電子文書信頼性向上タスクフォース

顧問	高橋 通彦	顧問
座長	宮内 宏	弁護士 宮内・水町IT法律事務所
委員	木村 道弘	標準化委員会委員長 JIIMA特別研究員
委員	西貝 吉晃	日本大学 法学部 専任講師
委員	西山 晃	法務委員会委員 セコムトラストシステム(株)
事務局	甲斐荘 博司	専務理事

(2)汎用台帳システム基盤タスクフォース

担当理事	中村 壽孝	株式会社ジムコ
委員長	小野寺 清人	株式会社ジムコ
委員	井原 茂	アオヤギ株式会社
委員	工藤 政博	アオヤギ株式会社
委員	奥津 光敏	株式会社インフォマージュ
委員	名護屋 豊	ウイングアーク1st株式会社
委員	佐藤 幸治	株式会社サンコー
委員	武居 大基	株式会社ジェイ・アイ・エム
委員	堀 達也	ナカシャクリエイテブ株式会社
委員	沖野 重幸	株式会社PFU
事務局	甲斐荘 博司	専務理事

[普及啓発・渉外系委員会]

(1)ショウ・セミナー委員会

担当理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
委員長	平山 義一	コニカミノルタジャパン(株)
副委員長	土屋 智孝	ハツコーエレクトロニクス(株)
委員	川崎 勸	(株)PFU
委員	柴橋 貢	(株)PFU
委員	小島 俊一	富士ゼロックス(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)広報委員会

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	菊池 幸	コニカミノルタジャパン(株)
委員	山路 真一郎	山路工業(株)
委員	倉持 勉	富士ゼロックス(株)
委員	安齋 美香	(株)ハイパーギア
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)渉外委員会

担当理事	栃木 眞司	(株)ムサシ
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材育成系委員会]

(1)文書情報管理士検定試験委員会

担当理事	廣岡 潤	副理事長 (株)ニチマイ
副委員長	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
委員	村上 治	富士フイルム(株)
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	中馬 秀行	(株)ブリッシュ
委員	上条 裕義	富士ゼロックス(株)
委員	室井 弘之	ムサシ・イメージ情報
委員	松井 洋介	(株)PFU
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)文書情報マネージャー認定委員会

担当理事	佐藤 卓	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	TK業務企画
委員	大村 友紀	富士ゼロックス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)新資格制度検討プロジェクト

担当理事	勝丸 泰志	理事長
リーダー	廣岡 潤	副理事長 (株)ニチマイ
委員	溝上 卓也	TK業務企画
委員	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	大塚 和彦	リックソフト(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品認証系委員会]

(1)認証統括委員会

担当理事	勝丸 泰志	理事長
委員長	牧野二郎	顧問弁護士 牧野総合法律事務所
委員	入江 満	大阪産業大学教授
委員	手塚 悟	慶応大学教授
委員	酒井 克彦	中央大学教授
アドバイザー 事務局	袖山 喜久造 甲斐荘 博司	税務アドバイザー SKJ総合税理士事務所 (公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)光ディスク製品認証審査委員会

委員長	入江 満	大阪産業大学教授
委員	中川 活二	日本大学教授
委員	久保 裕史	千葉工業大学教授
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマージュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)電帳法スキャナ保存ソフト認証審査委員会

委員長	手塚 悟	慶応大学教授
委員	石島 隆	法政大学教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
委員	木村 道弘	標準化委員長 JIIMA特別研究員
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4)電子帳簿ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学教授
委員	石島 隆	法政大学教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[調査開発系委員会]

(1)ECM委員会

担当理事	黒田 裕芳	(株)リコー
委員長	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	小林 潔	(株)富士通/(株)富士通総研
委員	山本 修司	富士ゼロックス(株)
委員	石井 智之	(株)リコー
委員	大塚 和彦	リックソフト(株)
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)アーカイブ委員会

担当理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	竹島 秀治	三菱ケミカルメディア(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2-1)マイクロメディア ワーキンググループ

委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2-2)光メディア ワーキンググループ

委員長	竹島 秀治	三菱ケミカルメディア(株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	渡邊 克也	PHC(株)
委員	品川 隆志	ソニーストレージメディア・アンド・デバイス(株)
オブザーバー	宮長 貴旨	アルメディア(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2-3)磁気テープワーキンググループ

委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)標準化委員会

担当理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
委員長	木村 道弘	JIIMA特別研究員
副委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
事務局	青木 延一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3-1) ISO ワーキンググループ

委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
委員	木村 道弘	特別研究員
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	岡田 桂輔	(株)リコー
委員	島村 明	(株)リコー
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	上田 隆司	コニカミノルタ(株)
委員	伊藤 裕吾	コニカミノルタ(株)
委員	上田 祐輔	アマノ ビジネス ソリューションズ(株)
委員	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
委員	大田 直俊	(株)スカイコム
委員	吉田 克也	(株)スカイコム
委員	名古屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
関係者	名武 和代	(株)野村総合研究所
関係者	鴨志田 直史	経済産業省
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	青木 延一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4)法務委員会

担当理事	沖野 重幸	(株)PFU
委員長	中田 秀明	アルファテックス(株)
副委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
副委員長	橋本 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイテブ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
委員	太田 貴之	アンテナハウス(株)
委員	勝田 信子	アンテナハウス(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	猪俣 智子	JFEシステムズ(株)
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	牧野 二郎	顧問弁護士 牧野総合法律事務所
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4-1)電子帳簿ソフト認証準備ワーキンググループ

担当理事	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	中田 秀明	アルファテックス(株)
委員	橋本 裕之	JFEシステム(株)
委員	成田 丈夫	(株)日立ソリューションズ
委員	土井 了	(株)TKC
委員	長谷川 史明	日本ICS(株)
委員	高木 悟	freee(株)
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所

(5)建築市場委員会

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタジャパン(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	(株)ネオエンタープライズ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	宗高 浩登	(株)ファインデックス
委員	三村 典雅	沖電気工業(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6)医療市場委員会

担当理事	山本 重樹	(株)日立ソリューションズ
委員長	明石 学	富士ゼロックス(株)
委員	星 讓	(株)メディカルプラネット
委員	上田 雅司	ナカシャクリエイテブ(株)
委員	渡邊 克也	PHC(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイズ
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
委員	宮川 力	(株)ファインデックス
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
オブザーバ	吉村 一善	(株)富士通九州システムズ
オブザーバ	川島 文子	クラウドクリニック
オブザーバ	原口 真	独立行政法人福祉医療機構
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(7)会員交流委員会

担当理事	野村 貴彦	(株)ボウラインマネジメント
委員長	坂本 日登志	(株)ジェイエスキューブ
委員	下嶋 秀樹	理事 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	矢野 裕司	寺田倉庫(株)
委員	大久保 薫	(株)大久保
委員	榭 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	山形 豊	ムサン・イメージ情報(株)
委員	菊地 正広	札幌三信倉庫(株)
委員	山城 千佳子	シモハナ物流(株)
委員	飯田 房男	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	小泉 桂樹	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	櫻井 裕司	鈴与(株)
委員	大下 伸也	東洋紙業(株)
委員	潮田 青己	(株)金聖堂情報システム
委員	高島 大輔	シティコンピュータ(株)
委員	中野 貴司	(株)インテージテクノスフィア
委員	椿 友晴	(株)ハツコーエレクトロニクス
委員	菅沢 悠輔	(株)NID・MI
委員	坂本 良美	Zion(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8)電子契約委員会

担当理事	勝丸 泰志	理事長
委員長	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
副委員長	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	谷 佳幸	ソフトバンク コマース&サービス(株)
委員	青山 成道	コニカミノルタ(株)
委員	栗原 貴之	コニカミノルタ(株)
委員	齋木 康二	新日鉄住金ソリューションズ(株)
委員	渡辺 弘幸	サイバートラスト(株)
委員	稲葉 厚志	GMOグローバルサイン(株)
委員	石井 徹也	GMOクラウド(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9)文書情報管理委員会

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
副委員長	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
委員	高嶋 太郎	富士ゼロックス(株)
委員	小林 弘長	富士ゼロックス(株)
委員	荘田 博明	コニカミノルタジャパン(株)
委員	瀧口 直也	(株)立山システム研究所
オブザーバー	藤田 喜徳	リコージャパン(株)
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(10)文書情報流通基盤プロジェクト

担当理事	勝丸 泰志	理事長
座長	木村 道弘	JIIMA特別研究員
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	松尾 多計志	東京レコードマネジメント(株)
委員	上原 小百合	アステラスリサーチテクノロジー(株)
委員	小林 潔	富士通(株)
委員	小原 洋	ABBYYジャパン(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	柴田 雅寿	(株)日立ソリューションズ
委員	岡本 敦	サイバートラスト(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

令和元年 5 月 8 日

理事長(代表理事) 勝丸 泰志

専務理事(業務執行理事) 甲斐荘 博司